

令和3事業年度
(第 18 期)

財 務 諸 表

自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目 次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400
建物	16,377,495	
減価償却累計額	<u>△ 9,276,951</u>	7,100,543
構築物	2,054,124	
減価償却累計額	△ 1,239,671	
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	813,494
機械装置	73,457	
減価償却累計額	<u>△ 73,457</u>	0
工具器具備品	11,339,496	
減価償却累計額	<u>△ 9,076,127</u>	2,263,369
図書		986,682
美術品・収蔵品		15,680
船舶	500	
減価償却累計額	<u>△ 400</u>	100
車両運搬具	27,258	
減価償却累計額	<u>△ 16,234</u>	11,024
有形固定資産合計		16,060,293

2 無形固定資産

ソフトウェア		16,894
特許権		7,736
特許権仮勘定		6,603
その他無形固定資産		<u>348</u>
無形固定資産合計		31,582

3 投資その他の資産

投資有価証券		508,433
長期性預金		19,750
長期前払費用		42,268
投資その他資産		<u>63</u>
投資その他の資産合計		570,516

固定資産合計 16,662,392

II 流動資産

現金及び預金		2,344,187
未収学生納付金収入		45,966
未収受託研究等収入		16,708
未収政府受託研究等収入		25,003
その他未収入金		16,492
たな卸資産		50
前渡金		2,341
前払費用		15,160
未収収益		813
その他流動資産		<u>34,665</u>

流動資産合計 2,501,387

資産合計 19,163,780

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	984,826	
資産見返補助金等	906,802	
資産見返寄附金	367,595	
資産見返物品受贈額	<u>694,276</u>	2,953,500
長期未払金		249,071
資産除去債務		8,061
長期PFI債務		<u>315,534</u>
固定負債合計		<u>3,526,167</u>

II 流動負債

預り補助金等		4,486
寄附金債務		891,459
前受受託研究費		128,284
前受共同研究費		175,180
前受受託事業費等		21,609
前受金		9,780
預り金		110,253
未払金		1,157,184
未払費用		571
未払消費税等		24,595
賞与引当金		2,938
PFI債務		7,558
その他流動負債		<u>164</u>
流動負債合計		<u>2,534,066</u>

負債合計

6,060,233

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>	
資本金合計		14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	8,861,903	
損益外減価償却累計額(△)	△ 10,993,801	
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,828	
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 2,669</u>	
資本剰余金合計		△ 2,136,396

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	217,943	
教育研究目的積立金	369,956	
積立金	14,251	
当期末処分利益 (うち当期総利益)	<u>430,059</u> 430,059)	
利益剰余金合計		<u>1,032,211</u>

純資産合計 13,103,546

負債純資産合計 19,163,780

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,273,870		
研究経費	722,889		
教育研究支援経費	1,011,579		
受託研究費	494,264		
共同研究費	404,488		
受託事業費等	129,958		
役員人件費	62,697		
教員人件費	2,352,934		
職員人件費	<u>1,322,001</u>	7,774,686	
一般管理費			509,029
財務費用			
支払利息			19,414
雑損			<u>2,296</u>
経常費用合計			<u>8,305,426</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,761,553	
授業料収益		1,073,760	
入学料収益		248,667	
検定料収益		43,539	
受託研究収益		467,136	
共同研究収益		427,364	
政府受託研究等収益		30,577	
受託事業等収益		143,975	
寄附金収益		167,997	
施設費収益		237,976	
補助金等収益		458,687	
資産見返勘定戻入		1,090,151	
財務収益			
為替差益			11
雑益			
財産貸付料収入	12,288		
物品等貸付料収入	500		
不要物品等処分収入	405		
寄宿料収入	58,389		
職員宿舍使用料収入	17,046		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	277		
公開講座等収入	44		
科研費間接費収入	83,566		
手数料収入	114		
文献複写料収入	109		
大学入学共通テスト実施料収入	7,212		
その他雑益	<u>66,359</u>	<u>246,314</u>	
経常収益合計			<u>8,397,712</u>
経常利益			92,285
臨時損失			
固定資産除却損		<u>5,537</u>	<u>5,537</u>
臨時利益			
固定資産売却益		140	
運営費交付金収益		<u>196,743</u>	<u>196,883</u>
当期純利益			<u>283,631</u>
目的積立金取崩額			146,428
当期総利益			<u><u>430,059</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,177,969
	人件費支出	△ 3,760,915
	その他の業務支出	△ 455,415
	運営費交付金収入	4,211,207
	授業料収入	893,924
	入学料収入	211,537
	検定料収入	43,539
	受託研究収入	562,483
	共同研究収入	402,200
	受託事業等収入	158,711
	補助金等収入	972,960
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,332
	寄附金収入	229,472
	その他の業務収入	245,411
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,534,817
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 750
	定期預金の払戻しによる収入	29,000
	長期性預金の預入による支出	△ 10,000
	有価証券の取得による支出	△ 409,336
	有価証券の償還による収入	213,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,380,692
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	579
	施設費による収入	541,907
	小 計	△ 1,016,291
	利息及び配当金の受取額	2,320
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013,970
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 118,069
	PFI債務の返済による支出	△ 7,268
	小 計	△ 125,337
	利息の支払額	△ 19,414
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,752
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	376,094
VI	資金期首残高	1,962,366
VII	資金期末残高	2,338,460

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		430,059,830
当期総利益	430,059,830	
II 積立金振替額		587,900,472
前中期目標期間繰越積立金	217,943,905	
教育研究目的積立金	369,956,567	
III 利益処分量		
積立金		<u>1,017,960,302</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	7,774,686	
	一般管理費	509,029	
	財務費用	19,414	
	雑損	2,296	
	臨時損失	<u>5,537</u>	<u>8,310,964</u>
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,073,760	
	入学料収益	△ 248,667	
	検定料収益	△ 43,539	
	受託研究収益	△ 467,136	
	共同研究収益	△ 427,364	
	政府受託研究等収益	△ 30,577	
	受託事業等収益	△ 143,975	
	寄附金収益	△ 167,997	
	資産見返勘定戻入	△ 801,398	
	財務収益	△ 11	
	雑益	△ 162,747	
	臨時利益	<u>△ 140</u>	<u>△ 3,567,315</u>
	業務費用合計		<u>4,743,648</u>
II	損益外減価償却相当額		637,060
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		178
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		△ 6,980
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 119,654
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,460	
	政府出資等の機会費用	25,564	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	27,025
IX	(控除)国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>5,281,277</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加え、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））のうち、令和3年度から適用される以下の項目を適用して財務諸表を作成しております。

- ・「会計上の見積りの開示」
- ・「引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債引当特定資産」
- ・「附属明細書の引当特定資産の明細」

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移 動 平 均 法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は201,453千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,776,360千円であります。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館1号棟	学生宿舎	建物	新潟県長岡市	37,490千円
国際交流会館2号棟	学生宿舎	建物	新潟県長岡市	22,263千円
深沢町宿舎1号棟	職員宿舎	建物	新潟県長岡市	14,455千円
インターナショナルロッジ	学生宿舎	建物	新潟県長岡市	67,497千円
非常勤講師等宿泊施設	宿泊施設	建物	新潟県長岡市	11,219千円

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	87回線	348千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館1号棟及び2号棟は、新型コロナウイルス感染症に起因する海外からの入国規制等により、稼働率が著しく低下したため減損の兆候が認められました。

深沢町宿舎1号棟は、老朽化の進展に伴う改修・修繕を効率的に行なうことを目的に入居調整を行ったため稼働率が著しく低下し、減損の兆候が認められました。

インターナショナルロッジは、新規入居を停止したため稼働率が著しく低下し、減損の兆候が認められました。

非常勤講師等宿泊施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として学外者の人流抑制を実施したこと、一部を感染症に罹患した教職員等の隔離目的で確保していたことにより、稼働率が著しく低下したため減損の兆候が認められました。

電話加入権は、市場価格が著しく下落したため減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

国際交流会館1号棟及び2号棟については、入国規制の段階的な緩和により今後の利用率の回復が見込まれ、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

深沢町宿舎1号棟については、入居再開を決定したことにより今後の利用率の回復が見込まれ、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

インターナショナルロッジについては、令和4年度以降の使用再開の決定をしたことにより、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

非常勤講師等宿泊施設は、授業の原則対面実施方針による非常勤講師の利用等が増加していることなどから、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

電話加入権については、東日本電信電話(株)の公示価格(施設設置負担金)は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。

4. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は10年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	7,883千円
時の経過による調整額	178千円
<u>期末残高</u>	<u>8,061千円</u>

(4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

5. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	8,859千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	203,189千円
	<u>212,048千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,344,187千円
定期預金	△ 5,726千円
<u>資金期末残高</u>	<u>2,338,460千円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入 112,745千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

該当事項はありません。

(会計上の見積り)

(貸借対照表関係) 「3. 減損の兆候が認められた固定資産」については、稼働率の著しい低下等が生じたことから減損の兆候があるものとして判断したものの、今後稼働率は回復する見込みがあることなどにより、減損を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は589,379千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。

なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	508,433	502,990	△5,443
(2) 現金及び預金	2,344,187	2,344,187	-
(3) 長期未払金	(249,071)	(244,404)	(△4,667)
(4) PFI債務	(323,093)	(320,216)	(△2,876)
(5) 未払金	(1,157,184)	(1,160,421)	(3,237)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価のうち、公社債の時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(5) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,355,757	△ 54,165	1,301,592	1,234,540

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加 (学生宿舎ほか1箇所)

4,145千円

減価償却による減少 (学生宿舎ほか5箇所)

58,311千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
58,389	58,311(40,171)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として() 内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	3
(6) 引当特定資産の明細【該当なし】	3
(7) 出資金の明細【該当なし】	3
(8) 長期貸付金の明細【該当なし】	3
(9) 借入金の明細【該当なし】	4
(10) 国立大学法人等債の明細【該当なし】	4
(11) 引当金の明細	4
(12) 資産除去債務の明細	5
(13) 保証債務の明細【該当なし】	5
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	6
(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	7
(16) 業務費及び一般管理費の明細	9
(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	13
(19) 役員及び教職員の給与の明細	14
(20) 開示すべきセグメント情報【該当なし】	14
(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	15
(22) 受託研究の明細	15
(23) 共同研究の明細	16
(24) 受託事業等の明細	16
(25) 科学研究費補助金の明細	17
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	14,844,452	189,138	-	15,033,590	8,575,201	502,759	-	-	6,458,389	
	構築物	1,700,250	168,387	-	1,868,637	1,119,356	63,413	958	-	748,322	
	工具器具備品	1,495,147	72,838	60,000	1,507,984	1,264,672	70,887	-	-	243,312	
	計	18,039,849	430,364	60,000	18,410,213	10,959,230	637,060	958	-	7,450,023	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,337,124	6,780	-	1,343,904	701,750	67,532	-	-	642,154	
	構築物	179,081	6,404	-	185,486	120,314	13,462	-	-	65,171	
	機械装置	76,736	-	3,279	73,457	73,457	-	-	-	0	
	工具器具備品	9,397,314	1,229,827	795,630	9,831,511	7,811,454	659,557	-	-	2,020,057	
	図 書	1,745,249	18,457	777,024	986,682	-	-	-	-	986,682	
	船 舶	500	-	-	500	400	100	-	-	100	
	車両運搬具	21,687	8,144	2,573	27,258	16,234	2,116	-	-	11,024	
	計	12,757,693	1,269,614	1,578,507	12,448,801	8,723,611	742,767	-	-	3,725,189	
非償却資産	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	4,869,400	
	美術品・收藏品	13,680	2,000	-	15,680	-	-	-	-	15,680	
	建設仮勘定	-	133,537	133,537	-	-	-	-	-	-	
	計	4,883,080	135,537	133,537	4,885,080	-	-	-	-	4,885,080	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	4,869,400	
	建 物	16,181,576	195,918	-	16,377,495	9,276,951	570,291	-	-	7,100,543	
	構築物	1,879,332	174,792	-	2,054,124	1,239,671	76,876	958	-	813,494	
	機械装置	76,736	-	3,279	73,457	73,457	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,892,461	1,302,666	855,630	11,339,496	9,076,127	730,444	-	-	2,263,369	(注1)
	図 書	1,745,249	18,457	777,024	986,682	-	-	-	-	986,682	(注2)
	美術品・收藏品	13,680	2,000	-	15,680	-	-	-	-	15,680	
	船 舶	500	-	-	500	400	100	-	-	100	
	車両運搬具	21,687	8,144	2,573	27,258	16,234	2,116	-	-	11,024	
	建設仮勘定	-	133,537	133,537	-	-	-	-	-	-	
計	35,680,623	1,835,515	1,772,045	35,744,094	19,682,841	1,379,828	958	-	16,060,293		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	
	計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	76,347	-	351	75,996	59,102	6,127	-	-	16,894	
	特許権	24,682	774	-	25,456	17,720	1,883	-	-	7,736	
	特許権仮勘定	5,994	2,633	2,024	6,603	-	-	-	-	6,603	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	348	電話加入権
計	108,243	3,407	2,375	109,275	76,822	8,010	870	-	31,582		
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	110,918	-	351	110,567	93,673	6,127	-	-	16,894	
	特許権	24,682	774	-	25,456	17,720	1,883	-	-	7,736	
	特許権仮勘定	5,994	2,633	2,024	6,603	-	-	-	-	6,603	
	その他無形固定資産	1,218	-	-	1,218	-	-	870	-	348	
	計	142,814	3,407	2,375	143,846	111,394	8,010	870	-	31,582	
その他の資産	投資有価証券	100,000	409,336	902	508,433	-	-	-	-	508,433	(注3)
	長期性預金	9,750	10,000	-	19,750	-	-	-	-	19,750	
	長期前払費用	-	42,268	-	42,268	-	-	-	-	42,268	
	投資その他資産	633	9	579	63	-	-	-	-	63	
	計	110,383	461,614	1,481	570,516	-	-	-	-	570,516	

(注1) 工具器具備品の当期増加額は、主に研究用機器（915,368千円）、受託・共同研究及び受託事業用機器（277,208千円）、教育用機器（73,462千円）の取得によるものであります。

(注1) 工具器具備品の当期減少額は、主に研究用機器（334,799千円）、教育用機器（227,520千円）、受託・共同研究及び受託事業用機器（192,168千円）の除却によるものであります。

(注2) 図書の当期減少額は、主に電子ジャーナル（756,616千円）、電子ブック（12,429千円）の除却によるものであります。

(注3) 投資有価証券の当期増加額は、資金運用を目的とした満期保有目的債券（409,336千円）の取得によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	50	653	-	654	-	50	
計	50	653	-	654	-	50	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設（ながおか新産業創造 センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	574	鉄筋コンクリー ト造	1,460	
	小 計		574		1,460	
	合 計		574		1,460	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第48回国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	-	令和11年6月20日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第39回社債	207,326	200,000	206,647	-	令和12年7月16日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第44回社債	202,010	200,000	201,785	-	令和8年4月22日 満期償還
	計	509,336	500,000	508,433	-	
貸借対照 表計上額				508,433		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,443	2,938	1,443	-	2,938	
合 計	1,443	2,938	1,443	-	2,938	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,883	178	-	8,061	基準第91特定
計	7,883	178	-	8,061	

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	-	-	14,207,731	
	計	14,207,731	-	-	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	-	-	12,618	
	施設費	7,363,908	303,930	-	7,667,838	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	-	-	1,280,398	
	寄附金等	2,280	2,000	-	4,280	美術品の寄贈
	目的積立金	623,569	126,433	-	750,003	固定資産の取得
	前中期目標期間 繰越積立金	82,990	-	-	82,990	
	損益外除売却 差額相当額	△876,224	-	60,000	△936,225	固定資産の除却
	計	8,489,539	432,364	60,000	8,861,903	
	損益外減価償却累計額	△10,416,741	△637,060	△60,000	△10,993,801	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計額	△1,828	-	-	△1,828	
	損益外利息費用累計額	△2,491	△178	-	△2,669	
	差 引 計	△1,931,522	△204,874	0	△2,136,396	

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	217,943	-	-	217,943	
教育研究目的積立金	355,635	287,183	272,862	369,956	(注1)
計	573,579	287,183	272,862	587,900	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金				
	施設インフラ 老朽化対策事業	ICT高度化推進 事業	バリアフリー化 対策事業	教育研究環境 整備事業	計
建物	29,469	1,969	-	34,319	65,757
構築物	6,795	-	-	728	7,524
工具器具備品	-	33,788	-	19,362	53,151
小計	36,265	35,757	-	54,410	126,433
教育経費					
消耗品費	-	-	-	4,061	4,061
備品費	-	-	-	19,724	19,724
修繕費	4,400	-	-	18,814	23,214
報酬・委託・手数料	-	-	-	3,776	3,776
研究経費					
修繕費	47,644	-	-	-	47,644
報酬・委託・手数料	2,475	-	-	-	2,475
教育研究支援経費					
消耗品費	-	9,933	-	-	9,933
備品費	-	798	-	-	798
保守費	-	2,003	-	-	2,003
修繕費	990	-	-	-	990
報酬・委託・手数料	116	4,368	-	-	4,485
一般管理費					
消耗品費	949	-	-	-	949
備品費	-	-	1,499	-	1,499
修繕費	1,775	-	16,742	14	18,532
報酬・委託・手数料	5,370	-	135	832	6,338
小計	63,722	17,103	18,377	47,224	146,428
合計	99,987	52,861	18,377	101,635	272,862

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		117,413	
備品費		67,768	
印刷製本費		8,598	
水道光熱費		125,151	
旅費交通費		43,648	
通信運搬費		15,029	
賃借料		10,074	
車両燃料費		13	
保守費		5,900	
修繕費		235,218	
損害保険料		2,305	
広告宣伝費		1,817	
行事費		1,741	
会議費		21	
諸会費		5,895	
報酬・委託・手数料		182,949	
奨学費		296,892	
減価償却費		152,434	
貸倒損失		676	
雑費		319	1,273,870
研究経費			
消耗品費		143,678	
備品費		120,446	
印刷製本費		953	
水道光熱費		18,999	
旅費交通費		27,888	
通信運搬費		5,581	
賃借料		4,104	
車両燃料費		143	
福利厚生費		2	
保守費		7,155	
修繕費		69,273	
損害保険料		124	
諸会費		11,658	
会議費		2,524	
報酬・委託・手数料		86,207	
減価償却費		222,882	
雑費		1,262	722,889
教育研究支援経費			
消耗品費		109,003	
備品費		7,716	
印刷製本費		2,753	
水道光熱費		27,587	
旅費交通費		962	
通信運搬費		8,305	
賃借料		1,187	
車両燃料費		1	
保守費		10,486	
修繕費		13,740	
諸会費		1,122	
報酬・委託・手数料		25,036	
減価償却費		26,117	
図書費		777,024	
雑費		532	1,011,579
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	39,685		
賞与	2,791		
賞与引当金繰入額	906		
法定福利費	3,322	46,705	

職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,557		
賞与	130		
賞与引当金繰入額	454		
法定福利費	278	2,420	
消耗品費		100,681	
備品費		34,189	
印刷製本費		43	
水道光熱費		42,524	
旅費交通費		13,565	
通信運搬費		421	
賃借料		3,579	
保守費		653	
修繕費		9,230	
損害保険料		203	
諸会費		1,682	
報酬・委託・手数料		69,886	
減価償却費		168,475	494,264
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	20,487		
賞与	1,895		
賞与引当金繰入額	1,073		
法定福利費	2,548	26,004	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	25,032		
法定福利費	456	25,488	
消耗品費		121,242	
備品費		47,265	
印刷製本費		52	
水道光熱費		27,321	
旅費交通費		14,005	
通信運搬費		739	
賃借料		6,301	
車両燃料費		13	
保守費		1,723	
修繕費		9,533	
諸会費		1,802	
報酬・委託・手数料		23,211	
減価償却費		99,781	404,488
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,737		
賞与	934		
法定福利費	948	8,621	
非常勤教員給与			
給料	1,982		
法定福利費	4	1,986	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,625		
賞与	421		
法定福利費	444	3,491	
非常勤職員給与			
給料	2,652		
法定福利費	179	2,831	
消耗品費		16,157	
備品費		7,248	
印刷製本費		456	
水道光熱費		271	
旅費交通費		7,113	
通信運搬費		366	
賃借料		6,142	
車両燃料費		7	
保守費		269	
修繕費		1,204	
損害保険料		51	
諸会費		318	
会議費		1	
報酬・委託・手数料		32,885	
減価償却費		40,533	129,958

役員人件費				
報酬		40,196		
賞与		15,655		
法定福利費		6,846		62,697
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,221,937			
賞与	441,590			
退職給付費用	238,063			
法定福利費	259,091	2,160,682		
非常勤教員給与				
給料	171,915			
賞与	10,779			
賞与引当金繰入額	503			
法定福利費	9,053	192,251		2,352,934
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	646,603			
賞与	202,666			
退職給付費用	114,929			
法定福利費	136,305	1,100,504		
非常勤職員給与				
給料	192,820			
賞与	3,745			
法定福利費	24,931	221,497		1,322,001
一般管理費				
消耗品費		27,773		
備品費		14,102		
印刷製本費		16,722		
水道光熱費		22,040		
旅費交通費		6,780		
通信運搬費		12,895		
賃借料		2,592		
車両燃料費		4,315		
福利厚生費		126		
保守費		35,350		
修繕費		80,198		
損害保険料		783		
広告宣伝費		3,713		
諸会費		4,004		
会議費		125		
報酬・委託・手数料		198,753		
租税公課		37,617		
減価償却費		40,552		
雑費		581		509,029

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	49,829	-	49,829	-	-	-	49,829	-
平成29年度	16,074	-	16,074	-	-	-	16,074	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	4,951	-	4,951	-	-	-	4,951	-
令和3年度	-	4,211,207	3,887,441	323,765	-	-	4,211,207	-
合計	70,855	4,211,207	3,958,296	323,765	-	-	4,282,062	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解59第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が196,743千円含まれております。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	3,260,405	3,260,405
業務達成基準	-	-	-	-	489	135,471	135,960
費用進行基準	-	-	-	-	2,707	362,479	365,186
会計基準第78第3項 による振替額 (注)	49,829	16,074	-	-	1,755	129,084	196,743
合計	49,829	16,074	-	-	4,951	3,887,441	3,958,296

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	516,907	-	303,930	212,976	-	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	25,000	-	-	25,000	-	
計	541,907	-	303,930	237,976	-	

(18) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	6,000	-	3,263	-	-	2,736	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	1,156	43,675	-	10,358	-	-	33,316	1,156	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	9,323	-	3,999	-	-	5,323	-	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	0	9,788	-	-	-	-	5,695	0	4,093	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	180,960	-	18,177	-	-	162,782	-	-	
		間接経費	-	54,288	-	-	-	-	54,288	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	45,079	-	-	-	-	45,079	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	133,797	-	57,309	-	-	76,487	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	371	62,683	-	-	-	-	62,683	371	-	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	399,654	-	399,261	-	-	-	-	392	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機構	直接経費	-	6,923	-	1,996	-	-	4,926	-	-	
		間接経費	-	2,076	-	-	-	-	2,076	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 新潟市産業振興財団	直接経費	-	965	-	-	-	-	965	-	-	
		間接経費	-	289	-	-	-	-	289	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 にいがた産業創造機構	直接経費	-	3,288	-	1,580	-	-	1,708	-	-	
		間接経費	-	328	-	-	-	-	328	-	-	
合計		直接経費	1,528	902,138	-	495,947	-	-	401,704	1,528	4,486	
		間接経費	-	56,982	-	-	-	-	56,982	-	-	
		計	1,528	959,120	-	495,947	-	-	458,687	1,528	4,486	

(注1) 当期振替額のうち、補助金の返還額を示しています。

(注2) 当期交付額には、未収入金(9,323千円)を含んでいます。

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(53,451)	(4)	(6,846)	(-)	(-)
		53,451	4	6,846	-	-
	非常勤	2,400	2	-	-	-
	計	(53,451)	(4)	(6,846)	(-)	(-)
		55,851	6	6,846	-	-
教 員	常勤	(1,631,646)	(194)	(257,149)	(238,063)	(11)
		1,663,527	202	259,091	238,063	11
	非常勤	183,198	240	9,053	-	-
	計	(1,631,646)	(194)	(257,149)	(238,063)	(11)
		1,846,726	442	268,145	238,063	11
職 員	常勤	(835,476)	(143)	(134,269)	(114,929)	(8)
		849,269	145	136,305	114,929	8
	非常勤	196,566	217	24,931	-	-
	計	(835,476)	(143)	(134,269)	(114,929)	(8)
		1,045,836	362	161,236	114,929	8
合 計	常勤	(2,520,574)	(341)	(398,265)	(352,993)	(19)
		2,566,248	351	402,243	352,993	19
	非常勤	382,165	459	33,984	-	-
	計	(2,520,574)	(341)	(398,265)	(352,993)	(19)
		2,948,413	810	436,227	352,993	19

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(20) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
810,663	229,472	3,065	131,846	18,391	-	1,503	-	891,459

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	378,368 (千円)	927 (件)	(注)
合計	378,368	927	

(注) 現物寄附148,895千円(616件)を含んでおります。

(22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	4,668	23,329	26,285	1,712
	間接経費	1,400	3,404	4,291	513
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	44,141	366,658	304,920	105,879
	間接経費	1,153	94,743	91,161	4,735
国立大学法人	直接経費	8,727	26,420	25,061	10,086
	間接経費	31	7,988	8,018	1
株式会社等	直接経費	1,986	19,286	17,553	3,719
	間接経費	385	4,343	3,840	889
その他	直接経費	867	13,716	13,901	682
	間接経費	52	2,690	2,679	63
合計	直接経費	60,392	449,411	387,722	122,081
	間接経費	3,023	113,171	109,990	6,203

(注) 当期受入額には未收受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	154	77	76
	間接経費	-	66	33	32
独立行政法人	直接経費	-	3,416	3,416	-
	間接経費	-	327	327	-
国立大学法人	直接経費	3,034	3,622	6,657	-
	間接経費	303	362	665	-
株式会社等	直接経費	156,810	299,431	319,574	136,667
	間接経費	39,480	83,925	86,491	36,914
その他	直接経費	1,106	8,604	8,565	1,145
	間接経費	158	1,740	1,555	343
合 計	直接経費	160,951	315,228	338,290	137,889
	間接経費	39,942	86,421	89,073	37,290

(24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	40,909	27,963	12,945
	間接経費	-	4,090	2,796	1,294
地方公共団体	直接経費	-	68,156	68,156	-
	間接経費	-	7,760	7,760	-
独立行政法人	直接経費	2,383	8,089	7,102	3,370
	間接経費	-	558	558	-
株式会社等	直接経費	2,991	21,418	20,410	3,999
	間接経費	-	4,333	4,333	-
その他	直接経費	-	4,894	4,894	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,375	143,466	128,527	20,314
	間接経費	-	16,743	15,448	1,294

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	84,712 (292,439)	169	
新学術領域研究	1,890 (5,650)	4	
学術変革領域研究 (A)	1,200 (4,000)	1	
学術変革領域研究 (B)	186 (620)	2	
基盤研究 (A)	15,690 (53,800)	8	
基盤研究 (B)	36,534 (119,774)	45	
基盤研究 (C)	12,790 (45,754)	64	
挑戦的研究 (萌芽)	5,340 (17,800)	11	
挑戦的研究 (開拓)	3,132 (10,440)	2	
若手研究	6,390 (21,300)	15	
研究活動スタート支援	1,350 (4,500)	4	
奨励研究	- (1,300)	3	
特別研究員奨励費	- (6,800)	8	
国際共同研究加速基金	210 (700)	2	
合 計	84,712 (292,439)	169	(注2)

(注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の科研費間接費収入の差額1,146千円は、前事業年度からの繰越額8,634千円と翌事業年度への繰越額9,780千円との差額です。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	-	
普通預金	2,338,460	
定期預金	5,726	
計	2,344,187	

(26) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
人件費	376,245	
固定資産	347,136	
リース債務	99,069	
その他	334,732	
計	1,157,184	